

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(6月)～金融政策スタンスと今後の為替相場展望

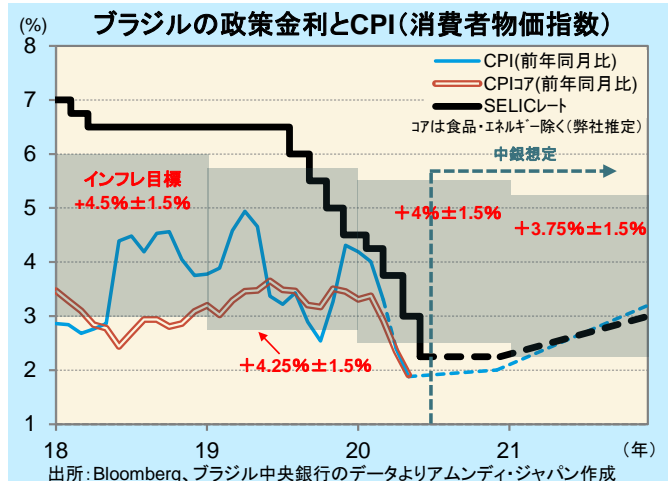
- ① 政策金利が2.25%に引き下げられました。景気後退によるインフレ率の大幅な低下に対応しました。
- ② 利下げによる景気刺激によっても、インフレ率は低位が続くと予想され、追加緩和も辞さない姿勢です。
- ③ 構造改革再開方針、金融・財政政策による景気回復期待で、レアルの下落リスクは後退したと考えます。

インフレ目標達成へ緩和強化

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、6月16-17日のCopom※で、政策金利であるSELIC金利◇を3%から2.25%へ引き下げました(全会一致)。8会合連続の利下げです。コロナ禍による景気後退で、インフレ率が大幅に低下しており、景気を刺激してインフレ目標を達成すべく、一段の緩和強化に踏み切りました。

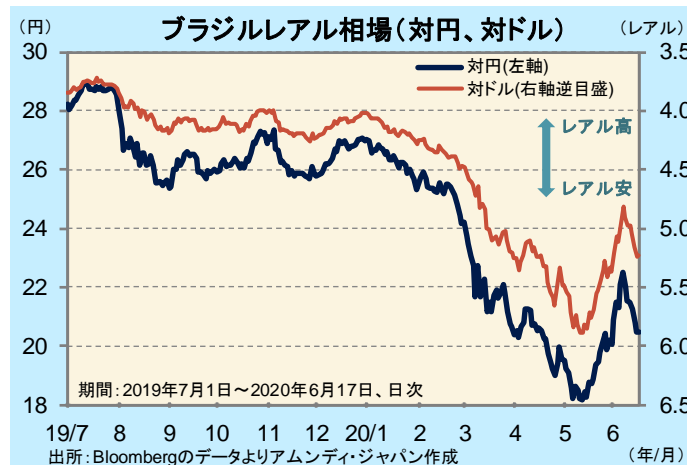
5月のCPIは総合、コア共に前年同月比+1.9%で並び、1999年1月以来の+2%割れとなりました。中銀は2020年末のCPIを前年比+2.0%、2021年末を同+3.2%と想定しています。利下げしたことから、前回会合(それぞれ+2.0%、+3.3%)から大きな変更はありませんでした。しかし、2021年末でもインフレ目標の中心値(+3.75%)には達しない見通しとなっています。中銀は、年内2.25%で据え置きを現時点では想定しているものの、状況次第では追加緩和も辞さない姿勢を維持しました。

※Copom(Comitê de Política Monetária):金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódio):決済・預託特別システム



コロナ後を見据える局面へ

ブラジルレアル(以下、レアル)相場は、経済活動再開が世界的に広がってきたことが好感され、5月中旬以降持ち直してきました。対ドル、対円共に5月13日が直近安値(NY終値ベース)で、6月8日までに、20%を超える上昇率となりました。しかし、その後はコロナ禍の再拡大に対する懸念が膨らみ、リスク回避的な市場心理が再燃し、下落しています。



金利低下は、レアルには基本的に逆風ですが、今回の利下げに対しては比較的冷静な反応でした。景気を正常化させるための政策判断が、市場には前向きにとらえられたと見られます。また、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着いてきたとして、国営企業民営化、規制緩和、財政改革といった構造改革を再開させるとしており、これが市場に好感され、レアル相場を下支えした面もあります。年後半は、金融緩和、財政出動による景気回復が期待され、レアルの下落リスクは以前よりは後退してきたと考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2006015>